

# 就学前教育と社会の関係の研究

## －「教育令」期の田中不二麻呂の教育観を主例として－

西 敏郎

### A Study on the Relationship Between Preschool Education and Society —Focusing on Tanaka Fujimaro's Perspective on Education During the 'Kyoikurei' Period—

Toshiro NISHI

#### Abstract

This study aims to elucidate the relationship between the schooling system and society in the early Meiji period. Generally, changing a system is challenging, particularly in the field of education, as it requires a certain level of continuity and stability to be effective. Even the most ideal system may fail to take root or become purely nominal if its recipients lack the understanding or the foundational conditions necessary for its implementation. This study focuses on the relationship between preschool education and society, which forms the basis for the expansion of elementary education.

**Keywords:** Education Reform    Relationship    Early Meiji Era

## はじめに

本研究は明治期に始められた近代学校教育制度と社会の関係性を明らかにする研究である。近代学校教育制度の研究についてはこれまで数多くの研究が積み重ねられている<sup>1)</sup>。しかしいずれの場合もその研究方法は、学校教育制度がどのような影響を受け手側（国民）に与えたかという視点での方法が主流であり、「なぜその制度が成立したのか」という視点からは十分触れられていない。そして、その中身をみれば制度を施行する支配者層（政府や資本家）から、被支配者層（国民）への方向での探究が主であり、制度（学校教育）の受け手である被支配者層（国民）の視点から学校教育制度に注目した研究はいまだ充実した状態であるとは言い難い。

なぜなら学校教育に限らず、さまざまな制度において如何に政府が強権と独断で進めても、それを実際に受け止め実行していくのは受け手側（国民）だからである。したがって明治期に始められた学校教育制度（例えば「学制」）の場合、それは結果的「一向に上がらない就学率」や、「民衆蜂起の際の打ち壊

しの対象として学校が選ばれる」というような事象となって現れた。そして政府はそれらに対応していかなざるを得なくなる。すなわち本研究はそういった視点から学校教育と社会の関係性の解明を目指す。

## 1. 研究の目的と研究方法

社会学者の熊谷一乗は『学制改革の社会学』の中で「学校制度は社会からの要請で設置され、その発展・充実の為には継続性・安定性・固定性を要する」（熊谷 1984. 32）と説明している。また教育学者の仲新は『教育学叢書 第6巻 学校制度』の中で「教育制度はその社会生活とその伝統、その社会の教育観を離れて成立し存続することはできず、実質的には教育法規の体系ではなく、社会的伝統・歴史的基盤の上に成立している」（仲 1967. 3）と説明している。これらを踏まえれば、学校教育は社会からの要請で行われ、その改革もまた社会からの要請で行われる。そしてその基盤は制度や法体系ではなく社会的伝統・歴史的基盤の上に成立し、その発展・充実の為には継続性・安定性・固定性が必要であること

が理解できる。(先述のとおり) 本研究はこの視点を中心として、明治前期における学校教育と社会の関係を明らかにすることが目的である。そして本研究は熊谷の研究手法を参考としつつ、実際の公的資料との照らし合わせを行い、その比較によって進めていく手法を取っている。

今回はその中で明治期に始められた就学前教育(幼児教育)と、その施行に大きな影響を与えた田中不二麻呂についてアプローチする。

## 2. 田中不二麻呂の学校教育観

初代文部卿の大木喬任は「学制」頒布後、1 年もしないうちに参議に移動し、二代目文部卿木戸孝允は内務卿との兼務であり同年には宮内省に移動した。この事から土屋忠雄の研究によれば「文部卿が不在であったり、在任しても短期間であったので、明治十二年(1879 年)ころまでの文教行政は、事実上は田中不二麻呂の支配するところであった。」(土屋 1962. 273『文部時報』)としている。また『松菊木戸公伝』には「文部省の事務之を澁滞せんことを憂ひ、博文に書を送りて姑文部少輔田中不二麻呂を専任せしめ<sup>2)</sup>」という記録もあり、木戸孝允自身も田中に省務を専任させることを考えていたと説明している。では実際、田中はどのような幼児教育観を持っていたのであろうか。その点から確認していく。

田中不二麻呂は 1871 (明治 4) 年に文部大丞に任ぜられ、岩倉全権大使一行に理事官として加わり、アメリカをはじめとして欧米諸国を視察し、1873 (明治 6) 年に帰国している。その時の記録に『理事功程』があり、この『理事功程』は田中が欧米で学んできた学校教育制度をまとめたものである。

例えばアメリカ合衆国については次の様に記されている。

合衆國體ハ人民ノ意ニ從テ政ヲナス者ナレハ務テ國民ノ知識ヲ開導シテ高尚ニ赴カシムルヲ以テ益其國體ヲ堅クスルノ基ト云フニ外ナラス蓋シ學法ヲ設ルノ意タル嚴ヲ以テ迫ランヨリハ寧ロ寛ニシテ各自ヲ奮起セシムル如カスト故ニ麻沙<sup>マサ</sup>朱<sup>マサ</sup>色<sup>マサ</sup>一州ヲ除ケハ歐羅巴各國ノ如ク父母タル者ヲシテ必其子女ヲ學校ニ出スヘク督促スル嚴法ヲ用ヒスト雖モ人々亦不學ニシテ人ノ下ニ居ルヲ恥敢テ自ラ怠ラス是乃チ合衆國一種ノ習俗ニシテ實ニ民心ヲ以テ學法トスル者ナ

リ試ミニ見ヨ如何ナル下賤ノ民ト雖モ筆讀算ヲ能クセザル者其數甚タ稀ナルヲ<sup>3)</sup>

上記の記録は、アメリカ合衆国はマサチューセッツ州を除けば「學校ニ出スヘク督促スル嚴法ヲ用ヒスト雖モ」という一文のごとく、厳しい就学の督促や学法を用意しなくとも、人民の方から不学でいることを恥じて自ら進んで就学する、これは合衆国の慣習であり、結果的に合衆国では身分の低い者でも読み書き算が出来ない者の数は稀であることを示している。

またイギリスについては次の様に記録されている。

千八百三十九年始テ教育部ヲ置ケリト雖モ此官局ハ國中ノ學務總管シ又ハ私學校ヲ差配スルノ權ナク唯學校造營教官給料等ノ爲ニ若干ノ官金ヲ諸學校ニ配當スルコトニノミ權アリ (中略) 英國ノ學法ハ國民教育規則ヲ以テ全ク一ノ吏ト獨自ノ人民ニ委託シテ議事院ハ只英吉利宗徒ト英吉利宗ニ服セサル宗徒トノ嫌疑ヲ受ケンコトヲ恐レテ更ニ關係セス手ヲ束テ傍觀スル者ナリ<sup>4)</sup>

この記録によれば、政府は必要最小限の事しか教育に携わず、その理由がイギリスの宗教とその宗徒との関係が悪化することを恐れていたことであった。ここから教育に対する議会や組織との関係が見える。したがって田中は英国教育について、報告書を見た限りで「進歩ヲ証スルニ足ル<sup>5)</sup>」と言いつつ「英國ノ教育ハ甚タ完備セサルト云フヘシ就中父母タル者其子ノ教育ニ懈惰セシヨリ入校セサル者ノ量數益衆多ニ及フ<sup>6)</sup>」と書き記している。

またフランスについては次の様に記録されている。

元來、佛國の制度たる、頗る組織的にして秩序整齊文書の間に其全面を窺知すべきこと、之を掌に指すが如く、他各國の特殊なる歴史沿革を有して、容易に其姿體を補足すべからざると大いに其趣を異にせり、故に法律なり、軍制なり、總べて泰西の新規模に據らんとするに當りては、速やかに其要領を得易きの便ありしならん<sup>7)</sup>。

フランスの制度は理路整然としていて、実にわかりやすく取り入れやすいという田中の記録である。こ

の事に関して土屋忠雄は「フランスの制度は秩序整然としていて、文書を見ただけでもその全容が理解しやすく、他の国が歴史や伝統による錯雑した制度となっているのに比して受け入れやすかった為、明治政府の『学制』はこれに則ったのであろう。」(土屋 1962. 274『文部時報』)と推測している。さらに「学制」は田中が欧米視察中に制定されたものであり、田中自身はその制定に関わっていない。この事に関しても土屋は「田中が諸調査を終えて帰国した後において、「学制」起草が行われたならば、随分違った形をとったものであろう」(土屋 1962. 180)と考察を述べている。

またドイツについては次の様に記録されている。

孝國に在りては、村落の兒童も皆字を知り、書を読み、能く建國歴史の要領を解し、特に忠愛の情に富み、その用意の周到なる、隣國の地理、言語に通ぜり。宜なる哉一旦和議破るゝの日、百萬の貔貅立地に銃を執り、劍を提げ、直進奮闘し、破竹の勢に乗じて無人の地に横行するが如きものあること。故に其勝敗の数に至つては、固より銃劍を相接するを待つて後に知らざるなり、即ち其威名を八紘に振ひ、功業を千古に潰すもの、洵に偶然にあらずと謂ふべし。之を要するに、國運消長の係る所は、一に國民教育の結果に外ならず<sup>8)</sup>。

この記録によればドイツの教育は、地方の兒童までしっかりと識字しており、自国の歴史も理解している、それだけでなく愛国心も良く育っている、また隣國の地理や歴史も理解しており、こういったことが結果的に忠誠心のある國民を育て、富国強兵につながるとしている。さらにドイツでの強促法について高く評価しており「強促法ノ如キハ獨乙國中ニ於ケル初等學校ノ規則中最モ至良ナル者ト云フヘシ<sup>9)</sup>」と書き残している。

しかしそれと反対の評価をしているのがオランダで、オランダに関しては次の様に記録されている。

和蘭國ニ於テハ小童ヲシテ必學ニ從事セシムベキ強促法ヲ設ケサルガ故ニ貧窶ノ小童小利ヲ見テ早く使役ニ就キ無知無識ニ生長スル者少カラス<sup>10)</sup>

以上、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・オランダとそれぞれの国の教育制度を視察した田中の記録をあげた。これらを踏まえ田中不二麻呂研究をしている水野節夫は「田中の目指していた教育制度はヨーロッパ型の中央集権的な干渉主義教育制度(主としてドイツ)であった」(水野 1997. 63)と判断しているし、森川輝紀も「田中が、その点でのモデルとして着目したのはプロシヤであったといえる。」(森川 1986. 49)と説明している。また土屋忠雄も「普仏戦争でフランスが惨敗し、ドイツが圧勝した根因は教育の相違にあるという見解のもとにドイツの制度こそは、もって範とすべきものと心底において信じていた。」(土屋 1962. 274『文部時報』)と田中の心情を推察している。これらの資料と各研究者の見解から、田中の目指していた学校教育制度の理想はドイツであったことはまず間違いないであろう。

### 3. 田中不二麻呂の幼児教育観

1873(明治6)年、田中は欧米諸国視察後、すぐに視察報告書の作成に着手する。彼は『理事功程』の幼児教育報告に関して視察先の資料の記述にとどまり多くを語っていない。しかし欧米の教育視察を通じて、幼児教育がその後の学校教育に有益であるとの認識を得たことは確かと思われる。そして文部省自体も幼児教育に対してその必要性を感じてはいた様で、同省は同年10月7日、幼児教育に関して以下の布達を出している。

幼童家庭ノ教育ヲ助ル為メ、今般当省ニ各種ノ絵画玩具ヲ製造セシメ、之ヲ以テ幼穉坐臥ノ際遊戲ノ具ニ換ヘハ、他日小学就業ノ階梯トモ相成其功少カラサルヘク、依テ則今刻成ノ画四十七種、制動器二品ヲ班布ス。此余猶漸次製造ニ及フヘク、入用ノ向モ之レアラハ当省製本所ニ於テ払下候条此旨布達候事<sup>11)</sup>

この様に文部省においても幼児教育を推進するために、幼児用の絵画・玩具類を準備しそれを順次配布する旨が告げられている。そしてその意図として「他日小学就業ノ階梯トモ相成其功少カラサルヘク」と、しっかりと幼児教育から小学校教育への接続の目的が見て取れる。これを踏まえても文部省および田中の幼児教育の重要性への認識が伺える。

また別の視点からとして 1876（明治 9）年における東京女子師範学校附属幼稚園の創設は従来、文部大輔田中不二麻呂および東京女子師範学校摂理中村正直の尽力によるものとされている<sup>12)</sup>。なぜなら 1875（明治 8）年 7 月 7 日、田中は太政大臣三条実美宛に「幼稚園開設之儀伺」を提出し、幼稚園の設立に向けて動きを見せている。

方今小学ノ設立漸ニ加リ、学齡子女就学ノ途相開ケ授業方法稍端緒ニ就キ候得共、独学齡未滿之幼穉ニ至テハ誘導之方其宜ヲ得サルカ如ク、教育ノ本旨ニ副ハス頗ス欠典ト存候ハ這回東京女子師範学校内ニ於テ幼穉園ヲ創置シ、茲ニ幼穉子女凡百人ヲ入レ看護扶育以テ異日就学ノ楷梯致度、尤右費用ハ当省定額金ヲ以テ措弁可措致候条別段仰裁可候也<sup>13)</sup>

この伺書から田中は、「学制」以来、小学校教育については少しずつ形になりつつあるのに、その前段階である就学前教育（幼児教育）においてはまだ「誘導」すらも示されていないことを訴えている。そして東京女子師範学校内に幼稚園を開設して、幼児を「看護扶育」して「異日就学ノ楷梯」とする旨を主張している。しかしながら田中の訴えは聞き入れられず、彼は再び同年 8 月 25 日付で「幼穉園開設之儀再応伺」を提出している。

幼穉園ノ儀ハ児輩ノ為メ良教師ヲシテ専ラ扶育誘導セシメ、遊戯中不知々々就学ノ楷梯ニ就カシムルモノニシテ、教育ノ基礎全ク茲ニ立ツヘク、逐次学事拡張ノ際先ツ於当省実施此雛形ヲ設ケ、漸々其方法ニ因ラシメンコトヲ欲スル旨趣ニシテ、即今不可欠之急務速ニ施設相成度、尤女子師範学校内建家用致シ、当分之内費用等該校補助金ヲ以弁償可致候条、開設之儀御允可相成度、此段更ニ相候也<sup>14)</sup>。

ここではさらに幼稚園を設けて幼児の時から教師の指導のもとで良い教育を受けることは、すべての教育の基礎になるとしてその必要を主張している。また費用については先の伺書が文部省からの支出を予定していたのに対し、今回は「女子師範学校内建家用致シ、当分之内費用等該校補助金ヲ以弁償可致候」として特別の費用を必要としないことを説明している。この費用の譲歩もあってか 9 月 13 日に設立の許可が下り、文部省はこれを受けて同月 15 日に東京女子師範学校附属幼稚園の設立を布達している。

以上の様な流れと背景を持ち、わが国には最初の幼稚園が設置されることとなった。

## 4. 幼稚園設立と社会の関係

その後、改めて視察の為に渡米していた田中だったが、1877（明治 10）年 1 月 8 日帰国後、田中は直ちに（後の「教育令」となる）「日本教育令案」の立案に着手している。その一方で、学事巡視官であり、各地の学校教育の状況を視察した文部大書記官の九鬼隆一は、「第三大学区巡視功程」を田中に提出して次のことを述べている。

稚児ヲ襁褓シテ学ニ就クノ子女四五人以上通学セル校中ニハ、相互ニ代ル代ル其護育スル所ヲ通シ其全数ニ応シテ一二人或ハ二三人ツ、保護セシムヘシ。是授業ノ間稚児ヲ背ニ縛シテ苦痛ノ思ヒアラシムルコトヲ防クカ為ニシテ、又就学ノ子女モ其間専心ニ習ヒ得易キナリ。但、其互ニ交モ護育スル時ハ当リテ、些少ナリトモ稚児ノ扶育ニ益アランコトヲ認ムル者ヲシテ其子女ノ扶育方ヲ誘導セシムヘシ。コレ則チ幼穉園ノ原素タルヘキナリ<sup>15)</sup>。

上記をみれば、九鬼は子守をしながら学校に通わざるを得ない児童の為に、学校内に幼児を保護する場を設けることを提案している。その事により児童は授業に集中できるし、同時に幼児の保育方法について指導すれば、児童・幼児ともにメリットが大きいことである。そしてこれを「幼穉園ノ原素」と主張し、後々の附属幼稚園への概念と発展していく礎となったのであろう。

対して田中は幼稚園の意義を次の様に述べている。

幼穉園ハ智識ノ種子ヲ下スノ田圃タルヲ以テ、凡ソ保育ヲ求ムルノ児輩ハ宜シク此園ニ於テ快活ナル氣力ヲ長シ、勉メテ他日ノ良秋獲アルヲ期スヘシ<sup>16)</sup>。

このように田中は幼稚園に対して「智識ノ種子ヲ下スノ田圃タルヲ以テ」と幼稚園には続く小学校教育への接続と、そこからの学校教育への発展が主として目的であった。それが「他日ノ良秋獲アルヲ期スヘシ」という一文であると思われる。

1880（明治13）年、田中が文部省を去る。その後文部卿は河野敏謙、福岡孝弟、大木喬任と目まぐるしく変わる。では続けてその頃に文部省が施行した幼稚園はどのような位置付けとなっていたのか確認する。

1880（明治13）年の『文部省年報』には幼稚園の新たな役割が次の様に述べられている。

幼稚園ノ目的タルヤ専ラ幼児ノ教育ヲ主トスルモノニシテ、固ヨリ都鄙ノ別ナク亦貧富ノ分ケナシト雖モ、其設置方法ノ宜シキヲ得ルコトアルトキハ却テ貧区窮民ノ為ニ最モ其益アルヲ見ル。何トナレハ世ノ貧困ニシテ一家数人ノ幼児ヲ有スル者ハ常ニ家務ニ營々トシテ之ヲ養育スルノ義務ヲ尽スコト能ハサルモノ多クシテ、啻ニ幼児ノ悪習ヲ醸成スルノミナラス其遊戯ノ際或ハ危険ノ虞ナキコト能ハス。若シ是等ノ父母ニシテ其幼児ヲ入院セシムルコトヲ得ルトキハ、父母ハ専ラ其家務ニ従事スルコトヲ得可ク、又幼児ハ其頑陋ナル保育ヲ免ルコトヲ得可キヲ以テナリ<sup>17)</sup>。

ここで文部省は幼稚園の目的として幼児の教育が主であると示されている。また貧富の別はないとしながらも、幼児を悪習や父母による誤った保育から遠ざけるという意味において、特に貧民層には有益なる施設であるということが述べられている。

また1882（明治15）年に、文部省が教育政策の基本方針として打ち出した『文部省示諭』には幼稚園のあり方が以下の様に記されている。

習慣ノ相分カルハヤ幼稚ノ際ニ在リ。其受クル所ノ利害ハ遠ク終身ニ及フ。故ニ子弟ヲ教導スルヤ襁褓ノ際ヨリ其資性ノ自然ニ発達シ得ヘキノ地ニ置キ、務メテ妨害ヲ除クヘキ方法ヲ備フルコト甚タ緊要ニシテ是レ即チ幼稚園ノ設アル所以ナリ。抑々幼稚園ノ性質タル学校ト同カラス。遊嬉ヲ以テ自然ニ身体ノ發育ヲ誘導シ又自然ニ己人ニ係ル性質ト交際ニ繋ル性質トヲ培養スル所ニシテ、要スルニ生理上ト心理上ニ基キテ組成シタル遊嬉場タルニ過キス。之ヲ従来教育家ノ経験ニ徴スルニ、該園ノ教育ニ裨益アルコト鮮ナカラス。完全ナル幼稚園ニ於テ保育ヲ受ケタル児童ハ、他日小学校ニ入ルニ当テ身体ノ周旋ニ嫻ヒ精神ノ作用ヲ敏ニスル等保育ヲ受ケサルモノニ優レリトス。故ニ各府県ニ於テ該園ノ準備ヲナ

シ幼児ノ保育ニ従事スルコトアラハ、教育ノ功績豈唯現今ノ地歩ニシテ止マランヤ。然ルニ該園ヲ施設スルヤ屋宇園庭什器玩具等ノ準備既ニ整理シ、殊ニ之ヲ扱フヘキ保姆ノ如キハ教育ノ大意ニ通シ修身衛生園制図画恩物等ノ事ヲ知り、且ツ経験アリテ善ク群兒ヲ保育スルノ熟練アルモノヲ得サルヘカラス。若シ此準備ナクシテ幼稚園ヲ施設スルトキハ、却テ幼稚ノ身体ヲ制圧シ精神ヲ抑鬱シ畏懼ノ念ヲ生セシメ其資性ノ自然的ニ發育スルコトヲ妨クル等ノ弊害ヲ生シ、啻ニ保育ノ功徒然ニ帰スルノミナラス恐ラクハ余毒ヲ児童ノ後年ニ流サントス。之カ施設ヲ計ルモノ深く戒慎セシムハアルヘカラス。

幼稚園ノ編制ニ就テ更ニ一言スヘキモノアリ。文部省直轄ノ幼稚園ハ務メテ園制ノ完全ナランコトヲ期シ、而シテ地方ニ於テ設クル所ノモノモ概ネ之ニ模倣スルヲ以テ規模頗ル大ナレハ人ヲシテ都会ノ地ニ非サレハ之ヲ設クルコト能ハス、又富家ノ子ニアラサレハ之ニ入ルコト能ハサルノ感アラシム。然レトモ幼稚園ニハ又別種ノモノアリ。都鄙ヲ論セス均シク之ヲ設置シ、貧民力役者等ノ児童ニシテ父母其養育ヲ顧ミルニ暇アラサルモノ皆之ニ入ルコトヲ得ヘキモノトス。此種ノ幼稚園ニ在テハ編制ヲ簡易ニシ唯善ク幼児ヲ看護保育スルニ堪フル保姆ヲ得テ平穩ノ遊嬉ヲナサシムルヲ得ハ則チ可ナリ。是尚ホ群兒街頭ニ危険鄙猥ノ遊嬉ヲナスモノニ比スレハ大ニ勝ル所アリ。其父母モ亦係累ヲ免レ生業ヲ営ムノ便ヲ得テ其益蓋シ少小ナラサルヘキナリ<sup>18)</sup>。

これらをみれば前半においては、幼児教育の重要性であったり、その心身の発達における影響であったり、その後の小学校教育への連携など、現在にも通じる幼稚園の存在意義が示されている。そして「幼稚園ノ編制ニ就テ…」から始まる後半部分には、文部省直轄の幼稚園は「園制ノ完全ナランコトヲ期シ」とあるが、続けて「而シテ地方ニ於テ設クル所ノモノモ概ネ之ニ模倣スルヲ以テ規模頗ル大ナレハ人ヲシテ都会ノ地ニ非サレハ之ヲ設クルコト能ハス」とあるように、実際、財源や人材の乏しい地方においてこれらの実施は難しいことを述べている。

また「貧民力役者等ノ児童ニシテ父母其養育ヲ顧ミルニ暇アラサルモノ皆之ニ入ルコトヲ得ヘキモノトス」とあり、貧民や労働者の子どもを対象とした簡易幼稚園の事も記されており、簡易幼稚園に関しては「簡易ニシ唯善ク幼児ヲ看護保育スルニ堪フル保姆ヲ得テ平穩ノ遊嬉ヲナサシムルヲ得ハ則チ可

ナリ」とあり、どちらかと言えば保育所的な側面を強調した施設であること意味している。

その後、この簡易幼稚園の設置は文部省の奨励にも関わらず進展を見せなかったが、この頃、学齢未満幼児の就学対策として、学齢未満幼児の小学校就学者数が11万6,703人（全就学者の3.6%）となっており<sup>19)</sup>、文部省としても看過できない問題となっていた。1883（明治16）年の『文部省年報』にはその件に関して次のように記されていた。

学齢未満ノ幼児ヲ学校ニ入レ学齢児童ト同一ノ教育受ケシムルトキハ、其心身ノ發育ヲ損傷スルノ弊アルハ言ヲ待タス。是ヲ以テ東京府下ノ如キハ既ニ数個ノ幼稚園ヲ創設シ仍ホ其設立ヲ計画スルモノアリ。但僻陋ノ地方ニ至テハ其完全ナル計画ヲナスコト固ヨリ容易ナラス。然レトモ今日教育ノ利害ヨリ是ヲ見レハ亦一種簡便ノ方法ヲ設ケ務テ其弊ヲ救ハサルヘカラサルナリ<sup>20)</sup>。

ここから学齢未満の幼児に対して学齢児童と同様の教育を受けさせることは、幼児の心身の發育に悪影響を及ぼすこと。そして財源・人材もともに厳しい地方において幼稚園の設置は容易ではないことが記されていた。そして幼児の教育は幼稚園ないしは簡易な幼稚園の方法を設けて行うべきであることが示されていた。

その意志は強く反映され、文部省は1884（明治17）年2月15日に次の布達を出している。

学齢未満ノ幼児ヲ学校ニ入レ学齢児童ト同一ノ教育ヲ受ケシムルハ其害不少候条、右幼児ハ幼稚園ノ方法ニ因リ保育候様取計フヘシ、此旨相達候事<sup>21)</sup>

この様に、如何に状況が厳しくとも学齢未満の幼児に学齢児童と同じ教育を施すことによる害を示し、幼児に対しては幼稚園の方法によって保育を行うべきことを述べ続けて、

学齢未満ハ幼児ハ幼稚園ノ方法ニ因リ保育スヘキハ勿論ノ儀ニ有之候处、右幼児ヲ学校ニ入レ学齢児童ト同一ノ教育ヲ受ケシメ候向往々有之。右ハ心身ノ發育ヲ害スルコトヲ不少候ニ付、今般別紙之通達相成候。尤右幼稚園ノ編制ニ就テハ既ニ前年府県学務課長ヘ示諭相成候趣モ有之、必スシモ完全ノ規模ヲ具スルモノハミニ限ラス、種々簡易ノ編制方モ有之

候事故、土地ノ情况ニ応シ、或ハ別之ヲ設置セシメ或ハ学校ノ一部ヲ以テ之ニ充テシムル等、夫々適宜ノ方法御計画之上御伺出相成候可然ト存候条此段為念及御通牒候也<sup>22)</sup>

以上の様に、実施の困難を承知の上で場合によっては土地の事情に応じて、小学校の一部を利用した簡易幼稚園の設置を示唆している。文部省はこの件を重大事項と捉えたのか、翌年の1884（明治17）年の府県学事報告に「小学校於幼稚園方法因学齢未満幼児保育方法及意見<sup>23)</sup>」を布達した。そして各地方にその状況を報告させ現状の把握に努めた。

その後、各地方より幼稚園運営の状況が文部省に届けられる。それらは1884年～1885（明治18）年の『文部省年報』に詳細に記載されているが、その中身を見ればいずれも順調とはいかなかったようである。その資料は大変膨大であるので今回その詳細は割愛するが、文部省それら各地方の報告を受けて次のような報告をしている。

幼稚園ノ年一年ヨリ増加スル所以ハ、普通ノ進歩スルニ随ヒ地方ノ人心漸ク之カ必要ヲ感悟シタル致ス所ニアラスンハアラス。……東京府ハ園数僅ニ一箇ヲ増シタルニ過キサレトモ、其ノ保姆ハ数十四名幼児ハ百四十名ヲ増シ、其保育法ノ如キモ愈々進歩ノ状アリ。神奈川県ハ本年小学校ニ於テ始メテ幼稚科ヲ設ケタルモノアリシカ、入場ヲ請フモノ日ニ益々多ク年齢五歳未満ノモノハ一時之ヲ謝絶スルニ至レリ。大阪府ハ八箇ノ幼稚園ト二十二箇ノ保育場トヲ以テ幼児ヲ保育シ来リシカ、其ノ保育ヲ受ケタル幼児ノ小学校ニ入ルモノハ、学業ノ進歩殊ニ著ク殆ト他ノ生徒ト日ヲ同クシテ語ルヘカラサルモノアリト云フ。

山口県小学校附属幼稚園ノ等級ヲ甲乙ノ二種ニ別チ、土地ノ状況ニ依リ便宜之ヲ設置セシムルコトハナセシヨリ、其ノ数俄ニ増加シ本年新設ノモノ六箇目下計画ノモノ二箇アルニ及ヘリ。高知県ハ既ニ九箇ノ幼稚園アレトモ以テ足レリトス、郡村ニ於テ設置ノ計画アルモノ三箇アリ。長崎県ノ如キモ入園ヲ請フモノ陸續絶エスト雖モ、場内狹隘ニシテ偏ク之ヲ入ルハコト能ハス、又郡村中其ノ設置ヲ計画スルモノモ少カラサレトモ保姆其ノ人ニ乏シク未タ開園ノ運ニ至ラスト云フ<sup>24)</sup>。

この様に、東京府や大阪府などは少しずつでも発展・進歩の傾向がみられる一方で、山口県や高知県、長崎県などは、その準備や設備がどうしてもままならなくっている様子が報告されている。

## まとめ

これまで田中不二麻呂の近代学校教育観や幼児教育観、そして当時の文部省が想定している幼稚園の資料を確認してきた。そして改めて 1880 年代半ば以降、文部省による学齢未満幼児の就学禁止を契機として、各地で小学校付設の保育科が設置され、簡易な方式による幼稚園が普及した。その意味では田中の就学前教育政策と文部省の簡易幼稚園奨励策は小学校保育科の普及という形で一定の成果を上げたと言えよう。しかしそれは文部省が意図した貧民幼稚園とは別種の小学校課程を簡易化したものに過ぎないものであった。そうした中で文部省女子高等師範学校附属幼稚園に分室を設置し「貧民幼稚園」として今度はその普及を期すが、その後これをモデルに貧民幼稚園を設置したものはなく、その様な幼稚園の実際として貧民幼稚園というよりも、「普通簡易幼稚園」に近いものであった。

## おわりに

現代においても政府の施行した制度とその受け手である国民の関係は変わらない。本研究はそれらを理解する一助となること確信している。学校教育制度に限らず必要性は生活の中から自発的・自然発生的に内部より求められて出現する。したがってその社会が必要としない教育（制度）はどんなに施したところで成立はしない。したがって制度施行成功の為に、その時代の生活水準と経済体制から教育要求を把握することが制度成功の必要条件と提言する。しかし明治期において学校教育制度は迫りくる国際化の波の中で日本を欧米諸国にならぶ近代国家へと早急に仕立て上げなければならない背景をもって進められており、当時の国民の生活水準・経済体制による教育要求の把握はなされなかった。

学校教育は“国家が求める人間像”と“国民が生活の中で求めているもの”との関連で生み出されてくる教育のあり方を示すと同時に、その社会に潜在している諸問題を露わにするのである。

## 脚注

- 1) 明治前期の学制改革を取り扱った研究者には石川謙、井上清、井上久雄、岩井龍也、内田紉、海後勝雄、駒林邦男、正田健一郎、白石崇人、前野喜代治、牧野吉五郎、水野節夫、森川輝紀、中内敏夫、中島太郎、中村正則、湯川文彦、吉田熊次等がいる。
- 2) 木戸公伝記編纂所 編『松菊木戸公伝』下巻 1715 頁
- 3) 田中不二麻呂『理事功程』「合衆國教育略記」1～2 頁。また続けて「<sup>マ</sup>沙<sup>サ</sup>朱<sup>チュウ</sup>色<sup>セツ</sup>ニ於テハ七歳ヨリ十六歳マテ童兒アリテ若シ學校ニ出サハレハ其父母ヨリ二十弗ヲ越エサル罰金ヲ収メシムルコト千八百六十三年以來ノ法ナリ」とマサチューセッツ州に於いては、20 ドルを越えない罰金が定められている。
- 4) 田中不二麻呂『理事功程』「英國學事沿革」122 頁
- 5) 田中不二麻呂『理事功程』「英國學事沿革」127 頁
- 6) 田中不二麻呂『理事功程』「英國學事沿革」127 頁
- 7) 大隈重信『開国五十年史』上巻 709 頁
- 8) 大隈重信『開国五十年史』上巻 747～748 頁
- 9) 田中不二麻呂『理事功程』「獨乙國ノ一」「強促法」550 頁
- 10) 田中不二麻呂『理事功程』「和蘭教育國略則一千八百七十二年」727～728 頁
- 11) 『文部省布達』第 125 号 1873 年 10 月 7 日
- 12) 湯川嘉津美『日本幼稚園成立史の研究』78 頁
- 13) 『公文録』文部省之部 1875 年 7 月 7 日
- 14) 『公文録』文部省之部 1875 年 8 月 25 日
- 15) 文部省『文部省第四年報』62 頁
- 16) 文部省『教育雑誌』第 52 号 19 頁
- 17) 文部省『文部省第八年報』28 頁
- 18) 文部省『文部省示諭』87～89 頁
- 19) 文部省『文部省第十一年報』56～57 頁
- 20) 文部省『文部省第十一年報』31 頁
- 21) 『官報』第 186 号 1884 年 2 月 15 日
- 22) 『官報』第 186 号 1884 年 2 月 15 日
- 23) 『法令全書』1124～1127 頁
- 24) 文部省『文部省第十六年報』58 頁

## 引用・参考文献

25) 文部省『文部省示諭』(国立教育研究所・教育史資料 1「学事諮問会と文部省示諭」1979 年参照)

- 1) 大隈重信『開国五十年史』大隈重信撰 副島八十六編 開国五十年史發行所 1907 年
- 2) 熊谷一乗『学制改革の社会学 ―学校をどうするか―』東信堂 1984 年
- 3) 駒林邦男『教育令(明治 12 年)についても一考察』北海道学芸大学紀要 1953 年
- 4) 佐藤秀夫 編『教育の歴史』放送大学振興会 2000 年
- 5) 曾我雅比兒『明治前期における義務教育制度成立過程の考察』岡山理科大学紀要 2008 年
- 6) 田中不二麻呂『理事功程 再版』文部省 1977 年
- 7) 土屋忠雄『明治前期 教育政策史の研究』講談社 1962 年
- 8) 仲新 他『教育学叢書 第 6 巻 学校制度』第一法規出版 1967 年
- 9) 仲新『明治初期の教育政策と地方への定着』講談社 1962 年
- 10) 水野節夫『田中不二麻呂と「教育令」制定』中央大学紀要 1997 年
- 11) 森川輝紀『田中不二麻呂と教育令』埼玉大学教養学部紀要 1986 年
- 12) 湯川嘉津美『日本幼稚園成立史の研究』風間書房 2001 年
- 12) 木戸公伝記編纂所 編『松菊木戸公伝』下巻 明治書院 1927 年
- 14) 太政官文書局『官報』186 号 1884 年
- 15) 内閣官報局『法令全書』1884 年
- 16) 文部省『学制百年史 記述編』1972 年
- 17) 文部省『学制百年史 資料編』1972 年
- 18) 文部省『文部省第四年報』文部省 1876 年
- 19) 文部省『文部省第五年報』文部省 1877 年
- 20) 文部省『文部省第八年報』文部省 1880 年
- 21) 文部省『文部省第十一年報』文部省 1883 年
- 22) 文部省『文部省第十六年報』文部省 1888 年
- 22) 文部省『教育雑誌』文部省 1876 年
- 23) 文部省『教育雑誌』復刻版 文部省 1981 年
- 24) 文部省 編『文部時報』文部省 1962 年